

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第84期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 高圧ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 澁谷 信雄

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 大北 隆行

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 大北 隆行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成25年3月	第81期 平成26年3月	第82期 平成27年3月	第83期 平成28年3月	第84期 平成29年3月
売上高 (千円)	75,021,784	77,358,145	77,722,593	76,213,682	75,767,529
経常利益 (千円)	4,836,502	5,197,097	4,762,764	5,154,768	5,105,980
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,700,413	2,973,720	2,810,140	3,087,211	3,326,182
包括利益 (千円)	3,206,131	3,719,141	5,421,203	1,071,591	4,515,003
純資産額 (千円)	40,949,494	42,874,061	47,533,520	47,823,190	51,426,230
総資産額 (千円)	70,017,286	72,136,268	77,197,466	75,905,325	79,829,957
1株当たり純資産額 (円)	717.38	761.64	844.92	849.78	916.05
1株当たり 当期純利益金額 (円)	49.02	54.13	50.88	55.91	60.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.4	58.3	60.4	61.8	63.3
自己資本利益率 (%)	7.0	7.2	6.3	6.6	6.8
株価収益率 (倍)	10.8	10.5	12.0	11.4	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,099,720	2,939,219	5,252,106	4,632,871	5,206,279
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,223,748	2,130,496	3,166,680	2,876,153	2,681,178
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,676,553	1,780,486	868,537	897,433	1,982,649
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	14,456,326	13,483,538	14,797,863	15,648,203	16,181,756
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	1,701 〔220〕	1,734 〔198〕	1,800 〔195〕	1,822 〔200〕	1,867 〔209〕

(注) 1 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成25年3月	第81期 平成26年3月	第82期 平成27年3月	第83期 平成28年3月	第84期 平成29年3月
売上高 (千円)	60,029,529	61,407,079	61,126,070	59,306,367	58,833,414
経常利益 (千円)	3,736,318	3,915,640	3,580,244	3,622,188	3,442,520
当期純利益 (千円)	2,215,031	2,425,137	2,158,409	2,284,063	2,331,070
資本金 (千円)	2,885,009	2,885,009	2,885,009	2,885,009	2,885,009
発行済株式総数 (千株)	55,577	55,577	55,577	55,577	55,577
純資産額 (千円)	36,973,910	39,074,790	42,149,742	42,521,538	44,941,290
総資産額 (千円)	60,066,882	62,658,158	66,059,811	64,865,983	67,683,931
1株当たり純資産額 (円)	670.81	707.44	763.30	770.16	814.07
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円) (6.00)	(円) (円) (6.00)	(円) (円) (7.00)	(円) (円) (7.00)	(円) (円) (7.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	40.18	44.14	39.08	41.36	42.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.5	62.3	63.8	65.5	66.3
自己資本利益率 (%)	5.9	6.2	5.3	5.4	5.3
株価収益率 (倍)	13.1	12.9	15.6	15.4	16.9
配当性向 (%)	34.8	29.4	35.8	33.8	33.1
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	491 〔83〕	514 〔75〕	528 〔79〕	545 〔88〕	557 〔92〕

(注) 1 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載していません。

3 第80期の「1株当たり配当額」14円は、創立55周年記念配当2円を含んでいます。

2 【沿革】

- 昭和33年 6月 中部ガス産業株式会社を設立、溶解アセチレン及びその原材料の販売を開始。
- 昭和34年 4月 三重アセチレン株式会社(現・三重工場)を吸収合併、溶解アセチレンの製造を開始。
- 昭和34年 8月 大阪府堺市(現・堺市中区)に工場を新設(現・堺工場)。
- 昭和34年10月 弘容通商株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年 3月 京都アセチレン株式会社(現・京都工場)を吸収合併。
- 昭和35年 9月 堺工場において接着剤の製造を開始。
- 昭和36年11月 和歌山県和歌山市に工場を新設(現・和歌山工場)。
- 昭和37年 3月 高圧ガス工業株式会社に商号変更。
- 昭和37年 7月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年11月 日本アセチレン工業株式会社(現・浜松工場)を吸収合併。
- 昭和39年11月 兵庫県揖保郡揖保川町(現・たつの市)に工場を新設(現・播磨工場)。
- 昭和39年12月 東京都港区に東京営業所を開設。(旧・東京事務所……平成25年 5月 現・東京事務所へ移転)
- 昭和40年 8月 広島県豊田郡安浦町(現・呉市)に工場を新設(現・広島工場)。
- 昭和40年 9月 神奈川県高座郡寒川町に工場を新設(旧・神奈川工場……平成12年 1月 現・神奈川工場へ移転)。
- 昭和43年 7月 千葉市稲毛区に千葉営業所を新設(現・千葉工場)。
- 昭和43年 9月 愛知県大府市に工場を新設(現・名古屋工場)。
- 昭和44年 2月 千葉県佐倉市に工場を新設(現・佐倉工場)。
- 昭和49年 5月 九州電気工業株式会社(現・小倉工場・大分工場)を吸収合併。
- 昭和52年 6月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和53年 5月 大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 昭和53年 9月 兵庫県龍野市(現・たつの市)に工場を新設(現・竜野工場)。
- 昭和53年 9月 新潟高圧ガス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和54年 2月 日本ボンベ株式会社(現・連結子会社 高圧昭和ボンベ株式会社……平成13年 1月商号変更)を株式買取りにより子会社化。
- 昭和54年10月 千葉県佐倉市に研究所を新設(現・東京研究所)。
- 昭和56年 6月 宇野酸素株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年 6月 株式会社ユミヤマ(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年 8月 日東ガス株式会社(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス株式会社)に資本参加。
- 昭和57年 8月 春日井ガスセンター株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和60年 8月 株式会社日新商会(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス株式会社)に資本参加。
- 昭和60年12月 株式会社ガスコン(現・連結子会社 宇野酸素株式会社)に資本参加。
- 昭和61年 9月 カトウ酸素株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和61年10月 水島アセチレン工業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和61年10月 木本酸素株式会社(現・連結子会社 ウエルディングガス九州株式会社)に資本参加。
- 昭和61年10月 スズカケミー株式会社(現・連結子会社)に資本参加。

昭和61年12月	姫路工業ガス株式会社(現・連結子会社 合同サンソ株式会社……平成18年2月商号変更)を設立。
昭和61年12月	安浦アセチレン株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和62年5月	株式会社泉産業(現・連結子会社)に資本参加。
昭和62年11月	マル商ガス株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
昭和63年4月	北九州産業有限会社(現・連結子会社 ウエルディングガス九州株式会社……平成18年10月に共栄ガス株式会社に商号変更)に資本参加。
昭和63年5月	弘容通商株式会社(現・連結子会社)が株式会社エル・エヌ・ジー輸送(現・連結子会社)を設立。
平成元年9月	株式会社前田商会(現・連結子会社 ウエルディングガス九州株式会社)に資本参加。
平成4年3月	滋賀県神崎郡五箇荘町(現・東近江市)に工場を新設(現・滋賀高圧ガス流通センター)。
平成5年8月	小野酸素株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
平成5年12月	株式会社スミコエアー(現・連結子会社)を設立。
平成7年2月	スズカファイン株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
平成8年1月	ウエルテックダイサン株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
平成10年10月	ニチナン株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
平成12年1月	神奈川県高座郡寒川町から平塚市に工場を移転(現・神奈川工場)。
平成12年5月	株式会社カネショー(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス株式会社)を設立。
平成14年2月	宇野酸素株式会社を株式買取りにより子会社化。
平成15年3月	中国酸素株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。
平成15年3月	砂金瓦斯工業株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成15年3月	スズカファイン株式会社(現・連結子会社)がアサヒ塗料興産株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
平成16年6月	ウエルテック株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。
平成16年10月	小松川酸素株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。
平成16年11月	大豊商事株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成18年3月	正光産業株式会社(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス株式会社)を株式買取りにより子会社化。
平成19年2月	気仙沼酸素株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成19年12月	株式会社ナノテクフォトン(現・連結子会社 ウエルディングガス九州株式会社)を設立。
平成20年1月	株式会社三幸医療酸素(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。
平成20年8月	アイ・ジー・シー株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。
平成20年9月	スズカファイン株式会社(現・連結子会社)が杉田塗料商事株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
平成21年4月	株式会社カネショーが日東ガス株式会社、株式会社日新商会及び正光産業株式会社を吸収合併し、ウエルディング・ガス・サービス株式会社に商号変更。
平成21年10月	スズカファイン株式会社(現・連結子会社)が株式会社川波(現・連結子会社)に資本参加。
平成23年2月	スズカファイン株式会社株式を追加取得により子会社化。
平成23年4月	宇野酸素株式会社が株式会社ガスコンを吸収合併。
平成23年4月	共栄ガス株式会社が木本酸素株式会社、株式会社前田商会及び株式会社ナノテクフォトンを吸収合併し、ウエルディングガス九州株式会社に商号変更。
平成25年5月	東京事務所を東京都千代田区内幸町に移転(現・東京事務所)。
平成25年9月	本社を大阪市北区中崎西に移転。
平成25年12月	ベトナムドンナイ省にKoatsu Gas Kogyo Vietnam Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成26年2月	スズカファイン株式会社(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化。
平成26年2月	埼玉県さいたま市に工場を新設(現・大宮工場)。

平成27年2月 仙台営業所に充填設備を新設し、仙台工場に改称。

(注)平成29年4月1日に和歌山工場の充填設備を堺工場に統合し、和歌山営業所に変更しております。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社45社及び関連会社16社で構成)においては、各種高圧ガスの製造・仕入販売及び各種ガス関連機器、接着剤、塗料等の製造・仕入販売ならびに設備の賃貸を主たる業務としています。

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(ガス事業)

当事業においては、建設、橋梁、造船、機械等向けの溶解アセチレンを主体に酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス等の各種高圧ガス、LPガス等石油系ガス及び高圧ガス関連材料・機器等の製造・仕入販売を行なっています。

このうち溶解アセチレンについては、国内シェアが高く、この部門における主力分野として位置付けています。

〔主な関係会社〕

(製造)

高圧昭和ボンベ(株)、新潟高圧ガス(株)、安浦アセチレン(株)、春日井ガスセンター(株)、北海道アセチレン(株)、仙台アセチレン(株)、東日本高圧(株)

(販売)

宇野酸素(株)、(株)泉産業、ウエルディング・ガス・サービス(株)、(株)スミコエアー、ニチナン(株)、中国酸素(株)、小松川酸素(株)、ウエルテックダイサン(株)、大豊商事(株)、砂金瓦斯工業(株)、(株)ユミヤマ、水島アセチレン工業(株)、小野里酸素(株)、カトウ酸素(株)、合同サンソ(株)、マル商ガス(株)、アイ・ジー・シー(株)、ウエルディングガス九州(株)、ウエルテック(株)、気仙沼酸素(株)、(株)三幸医療酸素

(輸送)

弘容通商(株)、(株)エル・エヌ・ジー輸送

(化成品事業)

当事業においては、接着用、塗料用、建材用、粘着用等の合成樹脂系接着剤を主体に瞬間接着剤、塗料等及び化成品関連の原材料、副資材等の製造・仕入販売ならびに塗装・防水工事業を行なっています。

〔主な関係会社〕

(製造)

スズカファイン(株)、スズカケミー(株)

(販売)

(株)スミコエアー、杉田塗料商事(株)、アサヒ塗料興産(株)、(株)川波

(輸送)

弘容通商(株)

(その他事業)

当事業においては、LSIカードを主体に、その周辺機器の販売及び当社製品、仕入商品の海外への販売を行なっています。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宇野酸素株式会社 (注3、4)	福井県越前市	50,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員4名、 当社従業員4名
高圧昭和ボンベ株式会社	大阪市北区	90,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 原材料の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員4名
弘容通商株式会社	大阪市北区	15,000	ガス事業 化成事業	100.0	当社の製品・商品の運搬 役員の兼任等：当社役員3名、 当社従業員3名
ウエルディング・ガス・ サービス株式会社	東京都大田区	50,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員4名、 当社従業員8名
株式会社ユミヤマ	福島県福島市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員2名、 当社従業員3名
水島アセチレン工 業株式会社	岡山県倉敷市	20,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社従業員5名
合同サンソ株式会社	兵庫県相生市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員3名
アイ・ジー・シー株式会社	兵庫県姫路市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員6名
ウエルディングガス九州 株式会社	福岡県北九州市	30,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員5名
スズカファイン株式会社 (注3、4)	三重県四日市市	412,340	化成事業	100.0	商品の仕入 当社の商品・材料の販売 役員の兼務等：当社役員5 名
Koatsu Gas Kogyo Vietnam Co.,Ltd.(注3)	ドンナイ省(ベトナム)	541,432	化成事業	100.0	当社の製品・材料の販売 役員の兼務等：当社役員3名、 当社従業員2名
ウエルテック株式会社	岩手県盛岡市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社従業員4名
気仙沼酸素株式会社	宮城県気仙沼市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社従業員3名
小野里酸素株式会社	茨城県古河市	50,000	ガス事業	92.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員6名
ウエルテックダイサン 株式会社	大阪市北区	50,000	ガス事業	90.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員3名、 当社従業員4名
ニチナン株式会社	東京都江東区	39,000	ガス事業	91.3	当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員2名、 当社従業員4名
株式会社三幸医療酸素	兵庫県西宮市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員4名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社スミコエアー	東京都千代田区	10,000	ガス事業 化成事業	85.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員3名、 当社従業員3名
株式会社泉産業	京都市南区	37,500	ガス事業	83.3	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員3名、 当社従業員2名
大豊商事株式会社	愛知県春日井市	10,000	ガス事業	80.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員5名
中国酸素株式会社	広島県呉市	20,000	ガス事業	78.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員2名
砂金瓦斯工業株式会社	大阪市住之江区	10,000	ガス事業	70.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員3名
小松川酸素株式会社	東京都江戸川区	40,000	ガス事業	70.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員4名、 当社従業員2名
新潟高圧ガス株式会社	大阪市北区	10,000	ガス事業	65.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員3名、 当社従業員2名
春日井ガスセンター 株式会社	愛知県春日井市	20,000	ガス事業	60.0 (5.0)	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員3名、 当社従業員2名
安浦アセチレン株式会社	大阪市北区	20,000	ガス事業	60.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社従業員5名
マル商ガス株式会社	青森県青森市	10,000	ガス事業	60.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員1名、 当社従業員3名
カトウ酸素株式会社	和歌山県和歌山市	50,000	ガス事業	50.6	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員3名
株式会社エル・エヌ・ジー 輸送	大阪市北区	30,000	ガス事業	80.0 (80.0)	当社の商品の運搬 役員の兼務等：当社従業員3名
スズカケミー株式会社	千葉県佐倉市	200,000	化成事業	100.0 (40.0)	商品の仕入 当社の商品・材料の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員1名
その他3社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。
2 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有を内書で記載しています。
3 特定子会社であります。
4 宇野酸素(株)及びスズカファイン(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	宇野酸素(株)	スズカファイン(株)
(1) 売上高	14,840,367千円	8,598,061千円
(2) 経常利益	827,246千円	217,804千円
(3) 当期純利益	544,581千円	149,723千円
(4) 純資産額	1,885,227千円	1,613,592千円
(5) 総資産額	5,560,678千円	6,166,796千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	1,381〔127〕
化成品事業	406〔74〕
その他事業	23〔5〕
全社(共通)	57〔3〕
計	1,867〔209〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
557〔92〕	40.3	15.7	5,340

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	378〔52〕
化成品事業	107〔32〕
その他事業	23〔5〕
全社(共通)	49〔3〕
計	557〔92〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調がみられたものの、中国や新興国経済の成長鈍化、英国のEU離脱問題などによる世界経済の減速懸念、米国新政権の政策動向などにより先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは市場が求める安全・安心な製品やサービスを供給することを基本とし、安定的な収益確保に向けた販売体制の強化や生産体制の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は757億67百万円（前連結会計年度比0.5%減少）、営業利益は45億15百万円（前連結会計年度比1.6%減少）、経常利益は51億5百万円（前連結会計年度比0.9%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億26百万円（前連結会計年度比7.7%増加）となりました。

当社グループのセグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、建設、土木、造船、鉄鋼、電機、化学、自動車等仕向け先全般にわたり回復力が弱く、下期にかけて一部の業種において緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当事業では地域に密着したシリンダーガスビジネスの収益力強化を推し進めるとともに、安全確保と環境保全のため、既存製造設備の更新及び整備等の投資を行なってまいりました。

『溶解アセチレン』は、主要需要先である建設、土木等の工事向けが減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。『その他工業ガス等』は、アルゴン、窒素、炭酸ガス、特殊ガスが新規需要先等の獲得により増加しましたが、LPガス等の石油系ガスが新規需要先の獲得による販売数量の増加にもかかわらず、輸入価格の大幅な下落に伴ない販売価格が低下し、売上高は前連結会計年度を下回りました。『溶接溶断関連機器』は、溶接ロボットや工作機械等の需要が回復し、また、ガスエンジニアリング工事の積極的な受注獲得に伴ない、売上高は前連結会計年度を上回りました。『容器』は、消火設備装置向けの需要が増加し、また、半導体・電子向け特殊容器の需要の増加により、売上高は前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は574億99百万円（前連結会計年度比0.2%減少）、営業収入は2億59百万円（前連結会計年度比6.4%増加）、営業利益は43億73百万円（前連結会計年度比1.5%減少）となりました。

化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、住宅着工件数は増加したものの、改修需要は回復せず、依然として厳しい状況が続きました。

このような事業環境のなか、当事業では新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品やユーザーニーズに合った付加価値の高い製品の開発を行ない、国内はもとより中国、東南アジア地域の新規需要先への展開に努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールが新規需要先の獲得により紙用、塗料用、土木・建築用に需要を伸ばし、シアノンが海外向けに為替の影響を受けて減少したものの、ペガロックが国内向けに新規需要先を獲得し、また、海外向けに高機能品が弱電分野の市場開拓により増加し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

『塗料』は、エアゾール製品が製造ラインの増強により防水スプレーなどが増加したものの、建築用塗料が改修需要の低迷と天候不順により工事が減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は175億92百万円（前連結会計年度比0.3%増加）、営業収入は0百万円（前連結会計年度比99.4%減少）、営業利益は12億47百万円（前連結会計年度比15.5%増加）となりました。

その他事業

『その他事業』は、新商材「ディスプレイタグ」の拡販を進めたものの、LSIカード関連が、鉄道事業者向けに伸び悩み、バス事業者向けも大きく減少し、また、海外向け光学機器の需要が大幅に減少し、売上高は6億75百万円（前連結会計年度比34.0%減少）、営業利益は55百万円（前連結会計年度比77.4%減少）となりました。

(各事業別の売上高、営業収入および営業利益)

(単位：百万円)

事業区分	売上高		営業収入		営業利益	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
ガス事業	57,499	99.8	259	106.4	4,373	98.5
化成品事業	17,592	100.3	0	0.6	1,247	115.5
その他事業	675	66.0			55	22.6
合計	75,767	99.5	260	101.7	5,677	98.4

(注) 各事業別営業利益合計56億77百万円と連結損益計算書「営業利益」45億15百万円の差額11億62百万円は、各事業に帰属しない一般管理費であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額が17億20百万円、有形固定資産の取得による支出が25億69百万円、短期借入金の返済による支出が9億80百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が51億3百万円（前連結会計年度比2.2%増加）、減価償却費が18億59百万円あったため、5億33百万円の増加（前連結会計年度比37.2%減少）となり、現金及び現金同等物の期末残高は、161億81百万円（前連結会計年度比3.4%増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は52億6百万円（前連結会計年度比12.3%増加）と前連結会計年度と比べて5億73百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比べて1億11百万円増加し、未払消費税等が4億22百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は26億81百万円（前連結会計年度比6.7%減少）と前連結会計年度と比べて1億94百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比べて2億22百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は19億82百万円（前連結会計年度比120.9%増加）と前連結会計年度と比べて10億85百万円増加しました。これは主に前連結会計年度と比べ、短期借入金の返済による支出が前連結会計年度と比べて9億50百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	7,894,101	99.1
化成品事業	9,037,291	101.5
その他事業		
計	16,931,393	100.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 金額は、製造原価であります。
 3 その他事業については、生産活動は行なっていません。
 4 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注の状況

受注生産は行なっていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	57,499,033	99.8
化成品事業	17,592,569	100.3
その他事業	675,925	66.0
計	75,767,529	99.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループの企業理念

1. 「人と技術と環境の調和。無限の可能性に挑む。」という理念のもと、「創業の精神を忘れずに、アセチレンバウム（アセチレンの樹）の夢を追い求めて、限りない可能性の炎をもやし続ける」グループ企業をめざします。
2. 「株主」及び「取引先」各位ならびに「従業員」を三位一体と考え、公正妥当な倫理基準に基づいた事業活動を通じて、社会に貢献できる経営を行ないます。
3. 全般的な経営の効率化を地道に推進し、企業体質の健全性を維持しながら、企業価値を高め、事業規模の拡大をはかります。
4. 「安全・安心をすべての基本姿勢」とし、創業以来一貫して、この姿勢を貫いております。
5. 「地域に密着した企業ブランド」を構築し、存在感のあるグループ企業をめざします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2016年度（第84期）に中期経営計画「チェンジ&チャレンジ'20」をスタートさせました。最終年度の2020年度（第88期）には、売上高1,000億円、営業利益65億円をめざします。この中期経営計画の経営目標を達成するため、ガス事業、化成品事業、ITソリューション事業の3つの事業を柱に、健全で持続的な成長を可能とする企業体質を確立させるために、組織の機能整備と体質強化、積極的な戦略投資により、コア事業の拡大ならびに収益を生む新規事業にチャレンジしてまいります。

(3) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高経常利益率及び株主資本利益率（ROE）を現在の水準よりさらに向上させることをめざしてまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

ガス事業

ガス事業は、国内需要の減少が続くなか、当社グループとの連携を一層深めながら、地域に密着したシリンダーガスビジネスの強化に努めてまいります。また、ユーザー層の変化に対応すべく、生産の効率化、物流の合理化を推し進めるとともに、安全・保安を第一に掲げ、技術力の向上に努めてまいります。

ガス事業の新しい展開として、浸炭炉向けに開発したアセチレン容器の特徴を生かした新規開拓やITを駆使した農業用炭酸ガスの普及を進めてまいります。

土浦研究所では、新規ガスの開発、新しい用途の提案等による新市場の発掘に努めてまいります。

化成品事業

化成品事業は、ITを利用した原料・製品在庫の最適化、物流の合理化を行ない安定供給を確保するとともに研究開発、営業開発に力を入れ、環境にやさしい製品の提供に努めてまいります。

国内接着剤市場においては、引き続き住宅設備資材業界、家庭用品や化粧品等、生活に密着した業界への拡販をはかるとともに弱電、医療分野へも力を注いでまいります。また、雨音、振動を低減させる効果のある制振材「サウンドブルーフ」（特許取得済）を住宅建材用途に広めてまいります。

塗料市場においては、省エネを目的とした遮熱塗料の差別化を進めるとともに、既存住宅の改修需要に対応し、外壁サイディングボード用の新製品「WBアート」を投入しており、さらに拡販してまいります。

海外市場においては、ベトナム工場を活用し、中国・東南アジアへの市場開拓を進めてまいります。

ITソリューション事業

ITソリューション事業は、鉄道業界、産業機器業界へ、電子ペーパーとRFタグを融合した「ディスプレイタグ」、無線機能を搭載したLSIカード、次世代高速大容量LSIカードなどを使用したシステムを積極的に販売してまいります。

経営基盤の強化

当社グループの持続的な成長に向けた新たな経営戦略に沿った組織の改編を実施しました。今後も、経営環境の変化に対応した事業展開を実現するため、組織体制の整備を行なってまいります。また、多様な人材の活躍推進、働き方改革など、時代の変化に適切に対応し、社員一人ひとりが活躍できる組織風土づくりをさらに推し進め、当社グループの成長を牽引する人材の確保と育成をめざした人事改革に取り組んでまいります。

当社グループといたしましては、引き続き「安全」・「安心」をすべての基本姿勢とし、企業体質の健全性に留意して事業規模の拡大をはかり社業の発展に努めてまいり所存でございます。また、企業理念、企業倫理行動指針に基づいたコーポレート・ガバナンス体制の整備と強化に真摯に取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

価格変動のリスク

当社グループで製造する石油系ガス及び化学品の主原料はナフサであり、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格に影響を及ぼす傾向があります。

従って、原油産油国等の政情不安によっては国際石油価格の著しい価格変動が起きる可能性があり、素材価格の上昇によって当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

爆発事故に関するリスク

当社グループで製造する溶解アセチレンはアセチレンガス特有の分解爆発を防止するために多孔質物を充填した容器にアセトン等の溶剤をしみこませアセチレンガスを加圧溶解し安定させたもので、工業ガスとして広く安全に使用されております。アセチレンガスは他の可燃性ガスに比べて火焰温度が高く、作業性の良さは他に類を見ないガスであり、鉄鋼・造船・ casting等の溶接切断加熱作業に最も適したガスであります。

アセチレンガスは、可燃性ガスでありますので、空気中に漏洩しないよう、平素より、災害発生の未然防止を図るため、社員教育の徹底、保安設備の維持管理ならびに保安確保について周知徹底を実施しておりますが、当社グループの事業場において爆発事故が発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、環境にやさしい、人にやさしい製品開発に取り組むとともに、変化する顧客ニーズに即応できるよう常に製品の応用研究開発活動を行なっています。

ガス事業

当社の大阪研究所を主体として、需要の多様化に備え既存製品に係る用途や周辺機器の研究開発に取り組んでいます。

化成品事業

当社の東京研究所及びスズカファイン(株)において、酢酸ビニルエマルジョン系、アクリルエマルジョン系及びシアノアクリル系接着剤、ならびに塗料建材についての溶剤系から水系への時代要請に沿って、環境対応型で人にやさしい製品開発に取り組むとともに変化する顧客ニーズに即応できるよう常に製品の応用研究開発活動を行なっています。

その他事業

当社の情報システム部において、L S Iカード及びリーダーの研究開発に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究開発費は3億21百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ39億24百万円増加して798億29百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ10億62百万円増加して446億13百万円となりました。これは主に売上債権であります受取手形及び売掛金が4億3百万円減少したものの、現金及び預金が5億33百万円、電子記録債権が8億63百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ28億61百万円増加して352億16百万円となりました。これは主に、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ12億39百万円、投資有価証券が16億77百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億21百万円増加して284億3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ20億84百万円減少して227億95百万円となりました。これは主に、仕入債務であります支払手形及び買掛金が5億50百万円、その他で営業外電子記録債務が3億61百万円増加したものの、短期借入金が9億80百万円、1年内返済予定の長期借入金が20億56百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ24億5百万円増加して56億8百万円となりました。これは主に、長期借入金が19億66百万円、繰延税金負債が5億30百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、36億3百万円増加して514億26百万円となりました。これは主に、利益剰余金が25億53百万円、その他有価証券評価差額金が11億1百万円増加したことによるものであります。

(2)経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ4億46百万円減少して757億67百万円（前連結会計年度比0.5%減少）となりました。

売上高が減少した主な要因は、主力製品である「溶解アセチレン」は、主要需要先である建設、土木等の工事向けが減少し、「その他工業ガス等」は、アルゴン、窒素、炭酸ガス、特殊ガスは新規需要先の獲得により増加しましたが、LPガス等の石油系ガスが新規需要先の獲得による販売数量の増加にもかかわらず、輸入価格の大幅な下落に伴ない販売価格が低下し、売上高は前連結会計年度を下回りました。「接着剤」はペガールが紙用、塗料用、土木・建築用に需要が増加、シアノンは海外向けが為替の影響を受け減少、ペガロックは海外向けに高機能品の市場開拓により、国内向けに新規重要先の獲得により増加し、売上高は前連結会計年度を上回りました。「塗料」は、エアゾール製品は販売が増加したものの、建築用塗料が改修需要の低迷と天候不順による工事が減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度と比べ1億88百万円増加して214億68百万円（前連結会計年度比0.8%増加）となり、売上総利益に営業収入を加えた営業総利益は、前連結会計年度と比べ1億93百万円増加して217億28百万円（前連結会計年度比0.8%増加）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、運賃、人件費、減価償却費等の増加により前連結会計年度と比べ2億67百万円増加して172億12百万円（前連結会計年度比1.5%増加）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益の増加があったものの販売費及び一般管理費の増加により前連結会計年度と比べ74百万円減少し、45億15百万円（前連結会計年度比1.6%減少）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、48百万円減少して51億5百万円（前連結会計年度比0.9%減少）となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益として退職給付に係る負債戻入益31百万円を計上し、特別損失として、関係会社株式清算損7百万円、減損損失8百万円及びゴルフ会員権評価損13百万円を計上しています。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ1億11百万円増加して51億3百万円（前連結会計年度比2.2%増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は、前連結会計年度と比べ1億15百万円減少して17億24百万円（前連結会計年度比6.2%減少）、非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ11百万円減少して53百万円（前連結会計年度比18.2%減少）となりました。その結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ2億38百万円増加して33億26百万円（前連結会計年度比7.7%増加）となりました。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」に記載のとおりであります。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況の主な要因につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資は31億52百万円(セグメント固定資産増加額)であります。(キャッシュベースでの設備投資金額は25億69百万円)

ガス事業においては、製造設備の更新・合理化ならびに販売設備への投資26億60百万円であります。

化成事業においては、製造設備の更新・合理化ならびに販売設備への投資4億82百万円であります。

所要資金については、自己資金と長期借入金を充当しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
仙台工場 (宮城県柴田郡村田町)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	146,869	35,532	21,895 (3,649)	39,389	243,687	6 〔 〕
大宮工場 (埼玉県さいたま市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	377,518	64,851	494,884 (3,996)	32,441	969,695	11 〔 〕
佐倉工場 (千葉県佐倉市)	化成事業	各種接着剤の製造設備	581,959	136,180	664,462 (28,760)	52,781	1,435,385	60 〔 24 〕
千葉工場 (千葉市稲毛区)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	54,264	13,005	65,580 (5,819)	20,357	153,207	14 〔 3 〕
神奈川工場 (神奈川県平塚市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	52,790	130,730	1,704,169 (18,892)	71,547	1,959,237	37 〔 2 〕
名古屋工場 (愛知県大府市)	ガス事業 化成事業	各種高圧ガスの製造設備 各種接着剤の製造設備	143,922	60,534	72,814 (15,760)	11,996	289,267	36 〔 6 〕
三重工場 (三重県桑名市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	176,733	25,390	30,956 (7,349)	14,064	247,143	11 〔 〕
滋賀高圧ガス 流通センター (滋賀県東近江市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	188,111	114,915	1,204,422 (12,488)	11,182	1,518,631	24 〔 1 〕
京都工場 (京都府京田辺市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	36,783	34,781	256,850 (8,620)	2,628	331,044	11 〔 〕
堺工場 (堺市中区)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	134,665	13,462	19,547 (10,086)	21,526	189,202	34 〔 4 〕
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	49,657	4,202	10,718 (8,063)	4,193	68,772	8 〔 〕
竜野工場 (兵庫県たつの市)	化成事業	各種接着剤の製造設備	111,978	152,170	261,586 (11,142)	8,854	534,590	19 〔 7 〕
播磨工場 (兵庫県たつの市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	274,039	192,927	90,487 (12,765)	38,053	595,507	28 〔 1 〕
岡山工場 (岡山県玉野市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	63,097	19,755	47,851 (10,477)	529	131,234	15 〔 〕
広島工場 (広島県呉市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	127,742	17,418	19,886 (10,699)	8,843	173,890	9 〔 〕
小倉工場 (北九州市小倉北区)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	25,136	14,787	8,755 (6,477)	6,693	55,372	19 〔 1 〕
大分工場 (大分県大分市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	250,409	9,284	147,988 (25,722)	13,941	421,623	15 〔 6 〕
本社 (大阪市北区)	全セグメント	その他設備	44,132	77,851	()	8,690	130,674	79 〔 8 〕
東京事務所 (東京都千代田区)	全セグメント	その他設備	22,097	4,336	()	939	27,373	26 〔 8 〕

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
札幌営業所 (札幌市東区)	ガス事業 化成産品事業	販売設備	32,859	4,458	201,296 (1,434)	1,830	240,444	9 〔3〕
羽田営業所 (東京都大田区)	ガス事業	販売設備	178,585	11,403	705,624 (2,534)	5,315	900,930	4 〔1〕

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
2 大分工場の土地には、日出工場(大分県速見郡 金額14,895千円)跡地20,153㎡を含んでいます。
3 その他は、工具器具及び備品、容器であります。
4 本社及び東京事務所は建物の一部(年間賃借料117,847千円)を賃借しています。
5 上記の他連結子会社に対する貸付設備は、4,462,857千円で、その内訳は、建物及び構築物872,036千円、機械装置及び運搬具886,447千円、土地2,540,697千円(面積135,740㎡)、その他163,675千円であります。
6 上記の他連結子会社以外の関係会社に対する貸付設備は、814,677千円で、その内訳は、建物及び構築物285,103千円、機械装置及び運搬具16,258千円、土地512,783千円(面積18,922㎡)、その他531千円であります。
7 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の年間平均人数を外数で記載しています。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
弘通商株式会社	大阪市北区	ガス事業 化成産品事業	運送設備	3,619	167,451	()	313	171,384	127 〔7〕
ウエルディング・ ガス・サービス株 式会社	東京都 大田区	ガス事業	販売設備	25,643	44,376	47,575 (1,015)	1,989	119,584	76 〔9〕
株式会社 スミコエアー	東京都千代田 区	ガス事業 化成産品事業	販売設備	0	1,443	()	1,359	2,803	14 〔3〕
ニチナン株式会社	東京都江東区	ガス事業	販売設備	4,004		71,000 (326)	1,067	76,072	24 〔 〕
株式会社泉産業	京都市南区	ガス事業	各種高圧ガスの 製造設備	2,056	18,931	()	12,354	33,343	41 〔2〕
春日井ガス センター株式会社	愛知県 春日井市	ガス事業	各種高圧ガスの 製造設備	89	868	()	48,293	49,251	10 〔1〕
中国酸素株式会社	広島県呉市	ガス事業	販売設備	69,151	18,903	859,978 (14,521)	18,511	966,545	36 〔2〕
小松川酸素 株式会社	東京都江戸川 区	ガス事業	販売設備	38,363	7,190	180,908 (6,983)	5,689	232,151	14 〔6〕
株式会社ユミヤマ	福島県福島市	ガス事業	販売設備	3,940	23,050	()	11,068	38,060	24 〔3〕
小野里酸 素社 株式会	茨城県古河市	ガス事業	販売設備	117,557	33,700	10,827 (494)	7,416	169,502	26 〔1〕
カトウ酸 素社 株式会	和歌山 県 和歌 山市	ガス事業	販売設備	20,568	17,152	125,462 (3,908)	399	163,582	21 〔4〕
スズカファイン 株式会社	三重県 四日市市	化成産品事業	各種塗料の製 造・販売設備	508,998	86,770	1,451,667 (78,850)	61,710	2,109,146	198 〔36〕
スズカケ ミー 株式会	千葉県 佐倉市	化成産品事業	各種塗料の製 造設備	32,156	44,410	69,255 (5,430)	4,861	150,683	32 〔6〕

- (注) 1 その他は、工具器具及び備品、容器であります。
2 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の年間平均人数を外数で記載しています。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Koatsu Gas Kogyo Vietnam co.,Ltd.	ドンナイ省 (ベトナム)	化成産品事業	各種接着剤 の製造設備	239,283	242,479	()	9,547	491,310	21 〔 〕

- (注) 1 その他は、工具器具及び備品、容器であります。
2 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の年間平均人数を外数で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。 (注)
計	55,577,526	55,577,526		

(注) 平成28年5月13日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行なわれ、単元株式数は、1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年10月1日 から 平成4年3月31日	1,025,024	55,577,526	410,009	2,885,009	408,984	2,738,251

(注) 転換社債の転換により増加したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	19	190	101	5	3,579	3,925	
所有株式数 (単元)		162,810	3,186	166,827	35,824	51	186,586	555,284	49,126
所有株式数 の割合(%)		29.3	0.6	30.0	6.5	0.0	33.6	100	

(注) 1 自己株式372,182株は「個人その他」に3,721単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれています。

2 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に6単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
デンカ㈱	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	6,906	12.42
こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西2丁目4-12	6,639	11.94
共栄火災海上保険㈱	東京都港区新橋1丁目18-6	4,003	7.20
大陽日酸㈱	東京都品川区小山1丁目3-26	3,142	5.65
みずほ信託銀行㈱退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,717	4.88
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,471	4.44
高圧ガス社員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12	1,745	3.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,671	3.00
北陸工業瓦斯㈱	福井県越前市平出3丁目4-1	886	1.59
㈱日本触媒	大阪市中央区高麗橋4丁目1-1	846	1.52
計	-	31,028	55.82

(注) こうあつ共栄会は、当社の取引先会社で構成される持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 372,100		
	(相互保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,145,300	551,453	
単元未満株式	普通株式 49,126		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		551,453	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。

また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己株式	82株
相互保有株式	名岐溶材株 13株(こうあつ共栄会名義)

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高压ガス工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目 4-12	372,100		372,100	0.66
(相互保有株式) 名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1 4	1,000	10,000	11,000	0.01
計		373,100	10,000	383,100	0.68

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,503	3,568
当期間における取得自己株式	63	48

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	372,182		372,245	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定した利益配当を旨として、その時々に応じて記念増配等を行なうことにより株主への還元
 に努めることを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金は、上記方針に基づき1株につき普通配当7円とし、中間配当金の1株につき7円と合わせ年間配当金を14円としました。

また、内部留保資金につきましては、企業基盤の強化、業務の拡大、効率的な企業運営等に有効活用して、収益力の向上をはかることにより、株主への安定的な配当の維持に寄与させていただけるものと確信しています。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月11日 取締役会決議	386,440	7
平成29年6月29日 株主総会決議	386,437	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	541	629	660	690	780
最低(円)	401	467	511	565	570

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	710	715	773	777	774	780
最低(円)	660	631	690	708	715	712

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		竹内 弘幸	昭和21年6月30日生	昭和49年5月 当社入社 平成3年4月 管理本部総務部長 平成9年1月 理事 管理本部副本部長兼総務部長 平成9年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成21年6月 代表取締役社長 平成23年6月 東日本高圧㈱代表取締役社長、現在に至る 平成29年6月 代表取締役会長、現在に至る	(注) 3	120
代表取締役 取締役社長		澁谷 信雄	昭和30年4月25日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年2月 理事 ガス事業本部北陸地区長代理兼宇野酸素㈱出向 平成17年6月 執行役員ガス事業本部北陸地区長 平成21年6月 取締役 平成25年6月 常務取締役 平成27年6月 代表取締役専務 平成27年6月 高圧昭和ボンベ㈱代表取締役社長 平成27年6月 ウエルディング・ガス・サービス㈱代表取締役、現在に至る 平成27年6月 アイ・ジー・シー㈱代表取締役会長、現在に至る 平成27年6月 北海道アセチレン㈱代表取締役社長、現在に至る 平成29年6月 高圧昭和ボンベ㈱代表取締役会長、現在に至る 平成29年6月 代表取締役社長、現在に至る	(注) 3	24
専務取締役	化成品事業 本部長	説田 和洋	昭和38年8月5日生	昭和63年4月 当社入社 平成19年4月 化成品事業本部副本部長兼西部化成品部長 平成21年3月 高圧ケミカル㈱代表取締役社長 平成21年6月 執行役員 化成品事業本部副本部長兼西部化成品部長 平成22年4月 執行役員 化成品事業本部長 平成23年6月 取締役 平成27年6月 常務取締役 平成29年6月 専務取締役、現在に至る	(注) 3	21
専務取締役	経営企画本部長 兼ガス事業 本部長 兼東京事務所長 兼関東地区長	黒木 幹也	昭和40年1月2日生	昭和63年4月 当社入社 平成20年7月 守屋酸素㈱代表取締役、現在に至る 平成23年4月 理事 東京事務所長兼ガス事業本部関東地区長兼神奈川工場部長兼羽田営業所長兼多摩出張所長 平成23年6月 取締役 平成24年6月 東洋高圧ガス㈱代表取締役社長、現在に至る 平成24年6月 新潟高圧ガス㈱代表取締役社長、現在に至る 平成24年6月 マル商ガス㈱代表取締役、現在に至る 平成24年6月 ㈱ユミヤマ代表取締役会長、現在に至る 平成27年2月 小野里酸素㈱代表取締役会長、現在に至る 平成27年4月 東京事務所長兼ガス事業本部関東地区長 平成27年6月 常務取締役 平成29年6月 専務取締役、現在に至る	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	松井良祐	昭和37年3月20日生	昭和60年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年6月 当社入社 理事 東京事務所管理本部総務部 部長 執行役員 東京事務所管理本 部 総務部長 執行役員 管理本部副本部長兼財 務部長 取締役 常務取締役、現在に至る	(注)3	11
常務取締役	技術本部長 兼生産管理部長 兼品質保証部長	杉岡孝雄	昭和32年3月11日生	昭和56年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月 平成29年6月 当社入社 理事 技術本部副本部長兼生産管 理部長 執行役員 技術本部副本部長兼生 産管理部長兼保安部長 取締役 常務取締役、現在に至る	(注)3	22
取締役	技術本部付部長	谷屋五郎	昭和26年5月14日生	平成13年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年9月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月 当社入社 執行役員 技術本部付部長 宇野酸素㈱専務取締役 取締役、現在に至る ㈱宇野商店代表取締役社長 宇野酸素㈱取締役副社長 ㈱ナンエツプロパン代表取締役社 長 宇野酸素㈱代表取締役副社長 宇野酸素㈱代表取締役社長、現在 に至る 北陸高圧ガス運輸㈱代表取締役、 現在に至る	(注)3	10
取締役	ガス事業本部 東海地区長	森本孝	昭和38年8月6日生	昭和61年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 当社入社 理事 ガス事業本部東海地区長兼 春日井営業所長 春日井ガスセンター㈱代表取締役 社長、現在に至る 桑名ホームガス㈱代表取締役社 長、現在に至る ヤマサ高圧㈱代表取締役社長、現 在に至る 執行役員 ガス事業本部東海地区 長兼名古屋工場部長兼春日井営業 所長 取締役、現在に至る	(注)3	14
取締役	東京事務所長 代理	森田和博	昭和38年12月9日生	昭和61年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 当社入社 理事 ㈱スミコエアー代表取締役社長、 現在に至る 執行役員 ガス事業本部付部長 取締役、現在に至る	(注)3	5
取締役	化成品事業本部 付部長	福井正郎	昭和32年4月4日生	平成18年11月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年6月 平成26年6月 スズカファイン㈱取締役管理本部長 同社常務取締役 同社常務取締役工事本部長 同社代表取締役社長、現在に至る 当社取締役、現在に至る	(注)3	9
取締役		吉高紳介	昭和26年2月1日生	昭和49年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成29年4月 平成23年6月 電気化学工業㈱入社(現 デンカ 株式会社) 同社取締役 同社上席執行役員 同社取締役兼上席執行役員 同社代表取締役兼常務執行役員 同社代表取締役社長兼社長執行役 員 同社代表取締役会長、現在に至る 当社取締役、現在に至る	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		笹野 哲郎	昭和29年8月14日生	昭和56年4月 昭和56年4月 昭和59年8月 昭和59年8月 昭和62年4月 平成6年11月 平成23年4月 平成27年3月 平成27年6月	東京弁護士会弁護士登録 松尾・小杉法律事務所所属(現 松尾綜合法律事務所) 神戸弁護士会弁護士登録 荒木重信法律事務所所属 笹野・関法律事務所(現 新神戸 法律事務所)開設 当社顧問弁護士 兵庫県弁護士会会長 当社顧問弁護士退任 当社取締役、現在に至る	(注)3	8
常勤監査役		長岡 史明	昭和27年2月23日生	平成7年1月 平成22年7月 平成23年6月 平成27年6月	当社入社 理事 管理本部副本部長兼総務部 長 執行役員 管理本部副本部長兼総 務部長 当社監査役、現在に至る	(注)4	14
監査役		狩野 仁	昭和24年10月6日生	昭和49年4月 平成16年9月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月	東洋信託銀行(株)(現 三菱UFJ 信託銀行(株))入行 UFJ信託銀行(株)(現 三菱UFJ J信託銀行(株))執行役員大阪証券 代行部長 三菱UFJ代行ビジネス(株)代表取 締役専務大阪事業部長 (株)ミスターマックス監査役 コニシ(株)監査役、現在に至る 当社監査役、現在に至る	(注)4	9
監査役		山本 学	昭和31年3月31日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年4月 平成29年4月 平成28年6月	電気化学工業(株)入社(現 デンカ (株)) 同社執行役員 同社上席執行役員 同社常務執行役員 同社取締役兼常務執行役員 同社取締役兼専務執行役員 同社代表取締役社長兼社長執行役 員、現在に至る 当社監査役、現在に至る	(注)5	3
監査役		山崎 勇	昭和21年9月26日生	昭和50年4月 昭和50年4月 昭和57年4月 平成7年8月 平成12年6月 平成23年3月 平成23年6月	大阪弁護士会弁護士登録 久田原法律事務所所属 梅ヶ枝法律事務所パートナー 山崎勇法律事務所(現 山崎総合 法律事務所)開設 当社顧問弁護士 当社顧問弁護士退任 当社監査役、現在に至る	(注)4	3
計							297

- (注) 1 取締役 吉高紳介及び笹野哲郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役 狩野仁、山本学及び山崎勇は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、地域社会、従業員など多くの関係者の期待に応え、社会の信頼と共感を得られる企業であるために、また、健全な企業として存続していくために、企業価値の向上をめざします。企業価値の向上には、収益力や業容の拡大による事業基盤の拡大のみならず、経営上の諸問題を自ら適正に解決・改革していく経営管理組織の存在が不可欠であり、コーポレート・ガバナンス体制の整備と強化に真摯に取り組んでまいります。

(高圧ガス工業グループの企業理念)

1. 「人と技術と環境の調和。無限の可能性に挑む。」という理念のもと、「創業の精神を忘れずに、アセチレンバウム(アセチレンの樹)の夢を追い求めて、限りない可能性の炎を燃やし続ける。」グループ企業をめざします。
2. 「株主」及び「取引先」各位ならびに「従業員」を三位一体と考え、公正妥当な倫理基準に基づいた事業活動を通じて、社会に貢献できる経営を行ないます。
3. 全般的な経営の効率化を地道に推進し、企業体質の健全性を維持しながら、企業価値を高め、事業規模の拡大をはかります。
4. 「安全・安心をすべての基本姿勢」とし創業以来一貫して、この姿勢を貫いております。
5. 「地域に密着した企業ブランド」を構築し、存在感のあるグループ企業をめざします。

この企業理念は、高圧ガス工業グループ企業共通の認識であり、全社一丸となって実現に努めてまいります。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役・監査役会設置会社であり、当社の業務執行は、当社の事業内容や業界についての知見・識見と経営者としての豊富な知識、経験や法務に関する専門的な知見を有する社外取締役が監督し、また、企業ガバナンスと法務に関する専門的な知見や経営に関する豊富な知識・経験を有する社外監査役及び社内出身の監査役が内部監査室等と連携を保ちながら客観的な見地から監査することにより、適正な監督と監視が可能となるような経営管理組織を採用しています。

各機関の活動状況は、次のとおりです。

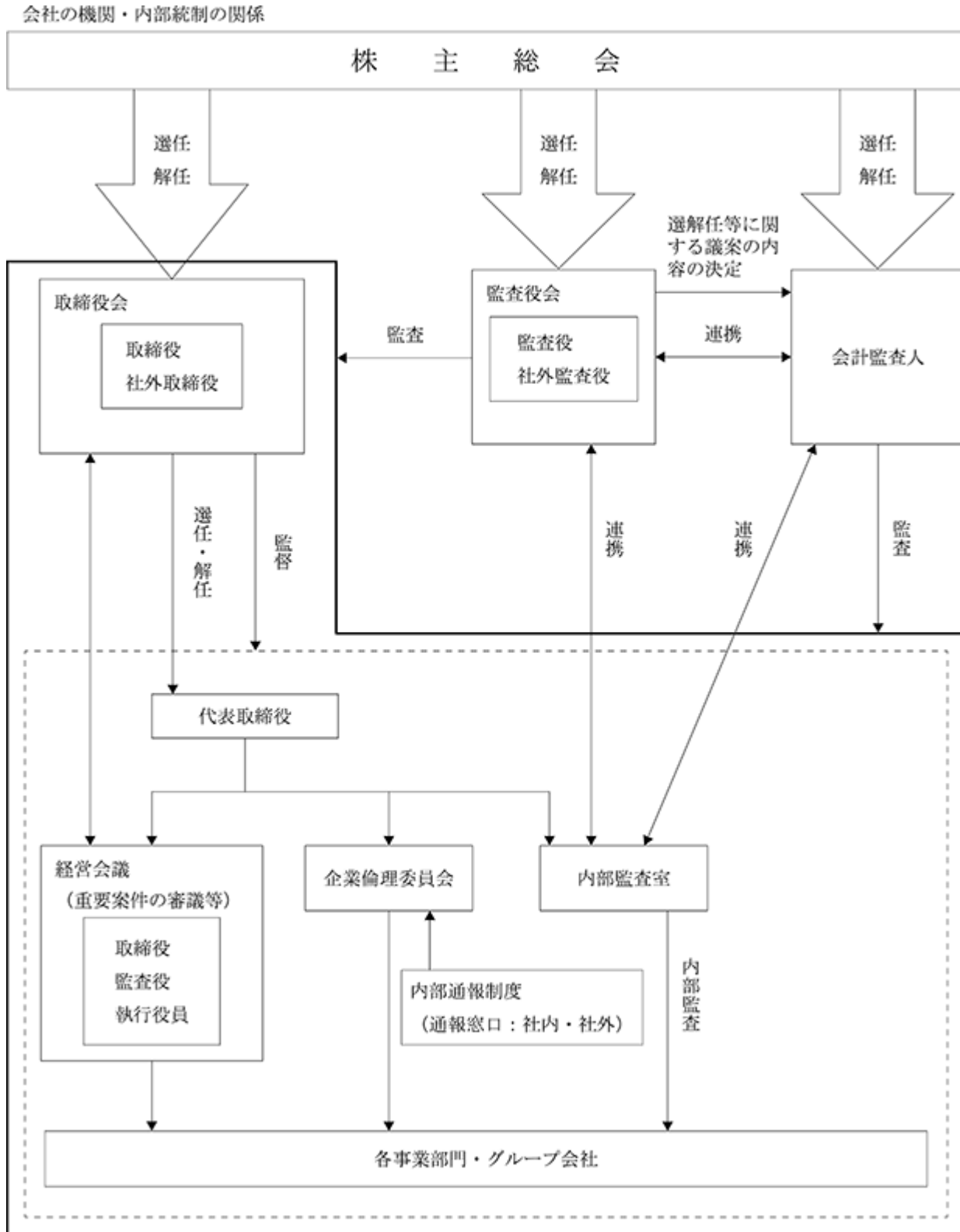
「取締役会」は原則として年7回、必要に応じて臨時に開催しています。取締役会の決議事項は、会社法等の法令及び定款に基づく取締役会規則に定められており、人事・組織等に関する事項、財務・経理等に関する事項、株式・社債等に関する事項、その他重要な事項は、取締役会の決議をもって決定することとしています。また、経営の効率化と適法性確保のため、取締役及び監査役ならびに執行役員で構成する「経営会議」を必要に応じて随時開催しています。経営会議では、取締役会の決議事項および経営に係る重要事項等の協議、執行役員による業務執行の内容及び結果の報告が行なわれます。

執行役員は、「取締役会」の意思決定に従って業務執行を行ない、業務執行に関する意思決定と業務執行の連携をはかっています。

取締役の業務執行の客観的な観点からの監査は、監査役4名により行なっています。

また、社外取締役1名と社外監査役2名を独立役員として指定し、経営監視機能の独立性・客観性を確保しています。

(口) 企業統治の体制を分かりやすく示す図表



(八) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役吉高紳介は、当社の議決権の12.5%を保有するデンカ㈱の代表取締役であり、当社の事業内容や業界についての知見・識見と経営者としての豊富な経験と知識を有しております。この経験に基づき、当社の経営全般に対し客観的な立場からの助言・意見をいただいております。

なお、デンカ㈱は、当社の大株主であるとともに、営業取引関係がありますが、社外取締役吉高紳介は、前記「5 [役員の状況]」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有している以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外取締役笹野哲郎は、弁護士として培われた豊富な専門知識と経験を有しており、客観的な視点からの助言や意見をいただいております。なお、平成6年11月から平成27年3月まで当社の顧問弁護士であり、当社から顧問料を支払っていましたが、多額ではなく、独立性に影響を与えないと判断し、独立役員に指定しております。また、社外取締役笹野哲郎は、前記「5 [役員の状況]」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有している以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査役狩野 仁は、三菱UFJ信託銀行㈱で平成18年6月まで長年にわたり証券代行業務に携われ、企業ガバナンスについて高い見識と豊富な経験を有しており、当社のガバナンスの強化に繋がる専門的な視点からの助言・提言をいただいております。当社と三菱UFJ信託銀行㈱との間に証券代行業務の委託関係があり、また、営業取引関係のあるコニシ㈱の社外監査役を務めておりますが、前記「5 [役員の状況]」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有している以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えており、独立役員に指定しております。

社外監査役山崎 勇は、弁護士として培われた豊富な専門知識と経験を有しており、客観的な視点での助言をいただいております。なお、平成12年6月から平成23年3月まで当社の顧問弁護士であり、当社から顧問料を支払っていましたが、多額ではなく、独立性に影響を与えないと判断し、独立役員に指定しております。また、社外監査役山崎 勇は、前記「5 [役員の状況]」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有していますが、上記以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

社外監査役山本 学は、当社の議決権の12.5%を保有するデンカ㈱の代表取締役であり、会社経営についての豊富な知識と経験に基づいた客観的な視点からの監査が期待できるからであります。

なお、デンカ㈱は、当社の大株主であるとともに、営業取引関係がありますが、社外監査役山本 学は、前記「5 [役員の状況]」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有している以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

(二) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額を責任の限度としております。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任するにあたって特段の定めはありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考しながら、次の点を中心に、健全で効率的な企業運営に資するかどうかなどを総合的に勘案しております。

- (a) 当社の事業内容や業界について精通し、会社経営についての豊富な知識と経験に基づいた有益で客観的かつ公正な立場からの助言と監督を期待できること
- (b) 専門的な知識が豊富で、その分野についての高い見識に基づいて、有益で客観的な立場からの助言と監督を期待できること

(ヘ) 監査役監査の状況

監査役は取締役会、経営会議など重要会議への出席、担当部署に対するヒヤリング、子会社への往査、会計監査人からの監査結果の聴取ならびに意見交換、内部監査室との連携などを通じて機能が強化され、業務執行の妥当性・適法性について監査を行なっています。

また、監査役が求めた場合は、監査を補助すべき使用人を置き、取締役の指揮命令からの独立性を確保します。

各監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役の職務遂行を監査するとともに適時適切な意見を述べるなど監査体制を整えています。

また、重要な決議書類を閲覧し、その内容の確認をしています。子会社については必要に応じ取締役ないし当社の担当取締役から職務の執行状況等を聴取しています。

会計監査につきましては、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 有限責任監査法人トーマツ 大西康弘、松嶋康介
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名、その他7名

(ト) 内部監査の状況

内部監査は、内部監査室（専任2名）が、監査役及び会計監査人と連携をはかりながら、内部監査計画に基づき、各事業部門、子会社への内部統制に係る業務監査等を行なっております。その監査結果は、随時、代表取締役ならびに常勤監査役に報告しております。

(チ) コンプライアンス体制

コンプライアンス体制につきましては、企業倫理委員会を設置し、全ての役員及び従業員が遵守すべき規範を「コンプライアンス基本規程」に具体的に定め、啓発・教育を継続して行ない、コンプライアンスへの意識と関心を高める努力をしています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(イ) 基本的な考え方

当社は、経営環境の変化や将来のリスクに柔軟に対応し、健全で効率的な経営を行なうため、法令遵守、リスク管理、業務の効率化、適正な財務諸表の作成などを目的とする経営管理組織を整備し、チェック体制の効果的な運用により経営目的の達成と企業の存続をはかっています。

(ロ) 整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づいて「内部統制システムの構築」について、取締役会で決議を行っており、その決議内容と整備状況は次のとおりであります。

(a) 取締役及び執行役員ならびに使用人（以下「役職員」という）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員は、企業理念、企業行動倫理指針に基づき、適法かつ公正な事業活動に努める。

法的要求事項を遵守するため、当社の企業倫理委員会が、コンプライアンス基本規程に基づき、コンプライアンスに係る全社的な管理ならびに啓発・教育を行なう。

法令違反等コンプライアンスに係る問題の早期発見と是正をはかるため、外部の窓口に直接通報できるグループ内の通報制度を設置する。

取締役会は、取締役から付議・報告される事項についての討議を尽くし、経営の健全性と効率性の両面から職務の執行を監督する。また、監査役、社外役員の意見をを得て監査、監督の客観性と有効性を高める。

内部監査部門として、他の部門から独立した組織である内部監査室を設置し、内部統制に係る業務及びリスク管理の適正性と有効性を評価する。また、内部監査室は、金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制報告書」の作成を目的とした、統制活動の整備・運用状況の検討・評価を行ない、その結果を代表取締役ならびに常勤監査役に報告する。

反社会的勢力の介入防止のため、企業倫理行動指針で反社会的行為への関与を禁止し、反社会勢力との一切の関係遮断のための体制を整備する。

(b) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議、その他の重要な会議における情報、取締役の職務執行に係る情報は、関連諸規程に従い、文書または電磁的記録の媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存する。

取締役、監査役、内部監査室が、これらの文書等の閲覧を要請した場合は、直ちに提出できる体制とする。

法令または証券取引所の規則等に基づいて開示すべき情報については、適正性の確保をはかり、速やかに開示する。

(c) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社グループに発生することが想定されるリスクの監視及び統括は、リスク管理規程に基づき、経営会議が行なうものとし、リスクの洗い出しとその軽減をはかる。

企業活動に対し重大な影響を及ぼすと思われる事象の発生時には、非常事態対策規程等に基づいて対策本部を設置し、対策本部長として代表取締役社長が指揮命令を下し、その対応にあたる。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

意思決定機関である取締役会とは別に、取締役及び監査役ならびに執行役員で構成する「経営会議」を設置し、業務執行に係る重要事項について検討・協議することにより、取締役会の意思決定の迅速化をはかる。

組織規程及び職務分掌規程に定める各組織単位の責任業務と役職員の職務権限の合理的な配分により、職務執行の効率化をはかる。

取締役会及び経営会議は、経営効率を阻害する要因の排除・低減等により、全社的な業務の効率化をはかる。

(e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ全体のコンプライアンスやリスク管理に関する諸施策は、グループ会社各社の規模や特性に応じた内部統制システムを整備させるとともに、当社グループ会社責任部門・管理責任部門がその状況を監査する。

当社の経営会議及び取締役会は、関係会社管理規程に基づき、当社グループ会社に対してその業績状況・決算状況等を、定期的・継続的に報告させる。

当社の経営会議及び取締役会は、当社グループ全体が健全で効率的な経営を行ない、連結業績向上に資するよう、グループ会社を支援・指導する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

監査役から監査を実効的に行なうための補助使用人の選任要請があった場合は、監査役スタッフとして補助使用人を置く。

当該補助使用人は、監査役スタッフとしての業務に関し、監査役の指揮命令を受ける。

(g) 取締役等及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議に出席し、意見を述べることができる。

監査役は、取締役、執行役員、内部監査部門、会計監査人ならびに監査役の職務を適切に遂行するうえで必要な者との十分な意見交換を行なう機会を確保する。また、役職員は、監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の報告を行なう。

当社及び当社グループ会社に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合またはその恐れがある場合は、監査役にその内容を報告する。また、当社または当社グループが設置する内部通報窓口への重大な通報案件についても、監査役に報告する。

監査役は、監査役と当社グループ会社の監査役との連携及び当社グループ会社の役職員からの情報収集の機会を確保する。

監査役は、重要な会議の議事録、その他重要書類（電磁的記録を含む）をいつでも閲覧することができる。

当社は、監査役への報告を行なった当社及び当社グループ会社の役職員に対して、不利益な取扱いを行なわない。

当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用は、職務の執行に必要でないと思われた場合を除き、その請求により支払う。

役員報酬等

当社の取締役に対する年間報酬総額は2億54百万円であり、監査役に対する年間報酬総額は65百万円であります。そのうち社外役員に対する報酬額は58百万円であります。

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	239,150	204,150	35,000		10
監査役 (社外監査役を除く)	22,700	17,700	5,000		1
社外役員	58,000	48,000	10,000		6

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

役員報酬は、業績に連動しない基本報酬と業績の目標達成度によって変動する賞与によって構成され、基本報酬及び賞与の水準は、国内の同業種や同規模の他企業の水準を参考のうえ当社の業績、従業員の賃金水準などを勘案して決定します。また、個々の基本報酬及び賞与については、それぞれの能力、貢献度、期待度などを勘案して決定します。

株式の保有状況

- (a) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

45銘柄 7,197,755千円

- (b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄, 株式数, 貸借対照表計上額及び保有目的
-
- 政策保有に関する基本方針

政策保有株式の選定については、相互の企業価値向上をもたらすことが可能な企業を対象とすることとしています。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	777,680	1,295,614	取引関係の維持・強化のため
大陽日酸(株)	1,156,059	1,234,671	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	106,800	611,964	取引関係の維持・強化のため
デンカ(株)	1,000,000	463,000	取引関係の維持・強化のため
東京センチュリーリース(株)	85,000	354,875	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	626,580	326,761	金融取引の維持・強化のため
三洋化成工業(株)	411,884	326,624	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,035,800	174,117	金融取引の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	378,880	153,446	金融取引の維持・強化のため
コニシ(株)	100,000	140,400	取引関係の維持・強化のため
トピー工業(株)	283,717	62,985	取引関係の維持・強化のため
綜研化学(株)	56,000	51,744	取引関係の維持・強化のため
昭和電工(株)	421,714	48,918	取引関係の維持・強化のため
エスケー化研(株)	5,000	46,650	取引関係の維持・強化のため
住友重機械工業(株)	81,187	37,751	取引関係の維持・強化のため
小池酸素工業(株)	112,947	31,060	取引関係の維持・強化のため
(株)ハマイ	34,697	30,915	取引関係の維持・強化のため
(株)紀陽銀行	17,758	22,659	金融取引の維持・強化のため
東邦アセチレン(株)	26,000	18,954	取引関係の維持・強化のため
大丸エナウイン(株)	19,300	14,668	取引関係の維持・強化のため
東亜合成(株)	15,169	14,213	取引関係の維持・強化のため
三井金属鉱業(株)	73,989	13,318	取引関係の維持・強化のため
(株)石井鐵工所	64,661	9,893	取引関係の維持・強化のため
ナカバヤシ(株)	25,000	7,500	取引関係の維持・強化のため
川崎重工業(株)	10,000	3,250	取引関係の維持・強化のため
岩谷産業(株)	2,163	1,414	取引関係の維持・強化のため
堺商事(株)	1,000	268	取引関係の維持・強化のため
関西電力(株)	100	99	取引関係の維持・強化のため

(注) コニシ(株)は、平成28年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、表示株式数は、分割後の株式数を表示しています。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	777,680	1,595,799	取引関係の維持・強化のため
大陽日酸(株)	1,156,059	1,505,189	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	106,800	809,544	取引関係の維持・強化のため
デンカ(株)	1,000,000	578,000	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	626,580	438,418	金融取引の維持・強化のため
三洋化成工業(株)	82,376	385,107	取引関係の維持・強化のため
東京センチュリーリース(株)	85,000	322,150	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,035,800	211,303	金融取引の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	378,880	174,284	金融取引の維持・強化のため
コニシ(株)	100,000	133,900	取引関係の維持・強化のため
綜研化学(株)	56,000	88,536	取引関係の維持・強化のため
トピー工業(株)	29,198	86,367	取引関係の維持・強化のため
昭和電工(株)	42,171	83,709	取引関係の維持・強化のため
住友重機械工業(株)	85,080	66,022	取引関係の維持・強化のため
エスケー化研(株)	5,000	54,500	取引関係の維持・強化のため
(株)ハマイ	36,800	38,640	取引関係の維持・強化のため
小池酸素工業(株)	123,971	37,687	取引関係の維持・強化のため
三井金属鉱業(株)	80,845	30,640	取引関係の維持・強化のため
(株)紀陽銀行	17,758	30,295	金融取引の維持・強化のため
東邦アセチレン(株)	26,000	26,156	取引関係の維持・強化のため
東亜合成(株)	16,037	20,366	取引関係の維持・強化のため
大丸エナウイン(株)	19,300	15,092	取引関係の維持・強化のため
ナカバヤシ(株)	25,000	6,650	取引関係の維持・強化のため
川崎重工業(株)	10,000	3,380	取引関係の維持・強化のため
岩谷産業(株)	2,163	1,401	取引関係の維持・強化のため
堺商事(株)	1,000	290	取引関係の維持・強化のため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

保有目的が純投資目的である投資株式は保有していません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また累積投票によらない旨を定款に定めています。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式の取得を行なうことができる旨を定款に定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000		34,000	
連結子会社				
計	35,000		34,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容および変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、各種情報を取得するとともに、専門的な情報を有する団体が主催する研修に積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいます。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,690,203	16,223,756
受取手形及び売掛金	21,645,024	21,241,955
電子記録債権	1,449,353	2,312,868
商品及び製品	2,430,415	2,482,688
仕掛品	408,692	429,023
原材料及び貯蔵品	1,149,428	1,185,143
繰延税金資産	599,785	621,323
その他	285,902	208,352
貸倒引当金	108,294	91,915
流動資産合計	43,550,511	44,613,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 5,667,089	1 6,139,616
機械装置及び運搬具（純額）	2,964,291	2,970,163
土地	1 13,121,184	1 13,550,339
建設仮勘定	316,007	649,188
その他（純額）	946,156	945,399
有形固定資産合計	2 23,014,729	2 24,254,707
無形固定資産		
無形固定資産	404,057	371,200
投資その他の資産		
投資有価証券	3 8,215,768	3 9,893,242
繰延税金資産	38,252	23,240
その他	761,323	732,719
貸倒引当金	79,318	58,348
投資その他の資産合計	8,936,026	10,590,853
固定資産合計	32,354,813	35,216,761
資産合計	75,905,325	79,829,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,268,997	10,819,430
電子記録債務	5,892,223	5,718,284
短期借入金	1 2,496,000	1 1,516,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,090,274	1 33,316
未払法人税等	896,389	954,538
賞与引当金	1,127,648	1,147,524
役員賞与引当金	95,500	82,500
繰延税金負債	-	28
その他	2,012,433	2,523,523
流動負債合計	24,879,466	22,795,146
固定負債		
長期借入金	1 1,045,840	1 3,012,524
繰延税金負債	654,023	1,184,378
退職給付に係る負債	723,707	631,315
役員退職慰労引当金	34,682	39,132
その他	744,415	741,229
固定負債合計	3,202,668	5,608,580
負債合計	28,082,135	28,403,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金	2,777,159	2,761,008
利益剰余金	39,639,994	42,193,261
自己株式	195,390	198,958
株主資本合計	45,106,772	47,640,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,291,680	3,392,703
為替換算調整勘定	89,516	46,066
退職給付に係る調整累計額	570,837	507,851
その他の包括利益累計額合計	1,810,360	2,930,917
非支配株主持分	906,056	854,992
純資産合計	47,823,190	51,426,230
負債純資産合計	75,905,325	79,829,957

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	76,213,682	75,767,529
売上原価	1, 2 54,934,376	1, 2 54,299,225
売上総利益	21,279,305	21,468,303
営業収入	255,622	260,010
営業総利益	21,534,928	21,728,314
販売費及び一般管理費		
運賃	2,990,065	3,028,478
貸倒引当金繰入額	9,600	-
給料	4,522,694	4,568,602
賞与	465,115	452,389
賞与引当金繰入額	885,322	893,282
消耗品費	1,520,935	1,556,781
賃借料	930,612	960,081
減価償却費	888,136	884,251
退職給付費用	184,418	245,896
役員退職慰労引当金繰入額	8,977	31,551
その他	2 4,539,534	2 4,591,612
販売費及び一般管理費合計	16,945,412	17,212,927
営業利益	4,589,515	4,515,387
営業外収益		
受取利息	3,607	4,435
受取配当金	188,387	215,859
受取手数料	142,166	132,688
容器使用料収入	132,995	133,122
その他	367,231	303,263
営業外収益合計	834,388	789,368
営業外費用		
支払利息	60,133	36,437
固定資産除却損	3 8,612	3 16,430
容器使用料	36,708	34,237
設備撤去費	50,875	52,975
為替差損	61,084	5,700
その他	51,720	52,994
営業外費用合計	269,135	198,775
経常利益	5,154,768	5,105,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	605
退職給付に係る負債戻入額	-	31,294
特別利益合計	-	31,899
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2,480
投資有価証券評価損	-	1,600
関係会社株式清算損	-	7,250
ゴルフ会員権評価損	1,250	13,567
減損損失	4 57,178	4 8,190
厚生年金基金脱退損失	104,454	-
その他	-	1,413
特別損失合計	162,882	34,502
税金等調整前当期純利益	4,991,885	5,103,377
法人税、住民税及び事業税	1,736,477	1,741,716
法人税等調整額	103,339	17,557
法人税等合計	1,839,817	1,724,159
当期純利益	3,152,068	3,379,218
非支配株主に帰属する当期純利益	64,856	53,035
親会社株主に帰属する当期純利益	3,087,211	3,326,182

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	3,152,068	3,379,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,550,060	1,113,907
為替換算調整勘定	22,707	43,450
退職給付に係る調整額	553,123	65,328
その他の包括利益合計	1 2,080,477	1 1,135,785
包括利益	1,071,591	4,515,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,039,482	4,446,740
非支配株主に係る包括利益	32,108	68,263

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885,009	2,776,978	37,325,841	189,290	42,798,539
当期変動額					
剰余金の配当			773,059		773,059
親会社株主に帰属する当期純利益			3,087,211		3,087,211
自己株式の取得				7,011	7,011
自己株式の処分		180		911	1,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	180	2,314,152	6,100	2,308,233
当期末残高	2,885,009	2,777,159	39,639,994	195,390	45,106,772

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,819,398	66,809	28,080	3,858,127	876,853	47,533,520
当期変動額						
剰余金の配当						773,059
親会社株主に帰属する当期純利益						3,087,211
自己株式の取得						7,011
自己株式の処分						1,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,527,717	22,707	542,756	2,047,766	29,203	2,018,563
当期変動額合計	1,527,717	22,707	542,756	2,047,766	29,203	289,670
当期末残高	2,291,680	89,516	570,837	1,810,360	906,056	47,823,190

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885,009	2,777,159	39,639,994	195,390	45,106,772
当期変動額					
剰余金の配当			772,916		772,916
親会社株主に帰属する当期純利益			3,326,182		3,326,182
自己株式の取得				3,568	3,568
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		16,150			16,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	16,150	2,553,266	3,568	2,533,547
当期末残高	2,885,009	2,761,008	42,193,261	198,958	47,640,320

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,291,680	89,516	570,837	1,810,360	906,056	47,823,190
当期変動額						
剰余金の配当						772,916
親会社株主に帰属する当期純利益						3,326,182
自己株式の取得						3,568
自己株式の処分						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						16,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,101,022	43,450	62,985	1,120,557	51,064	1,069,493
当期変動額合計	1,101,022	43,450	62,985	1,120,557	51,064	3,603,040
当期末残高	3,392,703	46,066	507,851	2,930,917	854,992	51,426,230

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,991,885	5,103,377
減価償却費	1,824,290	1,859,393
減損損失	57,178	8,190
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,686	37,348
賞与引当金の増減額(は減少)	12,869	19,876
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	101,489	712
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	84,983	34,098
退職給付に係る負債の戻入額	-	31,294
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,812	4,450
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,400	13,000
受取利息及び受取配当金	191,995	220,294
支払利息	60,133	36,437
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,875
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,600
関係会社株式清算損益(は益)	-	7,250
為替差損益(は益)	68,122	9,226
厚生年金基金脱退損失	104,454	-
売上債権の増減額(は増加)	489,443	444,675
たな卸資産の増減額(は増加)	60,096	111,910
仕入債務の増減額(は減少)	441,459	377,222
未払消費税等の増減額(は減少)	420,465	2,201
その他	113,639	136,008
小計	6,397,499	6,743,396
利息及び配当金の受取額	191,995	220,294
利息の支払額	60,133	36,437
厚生年金基金脱退による支払額	104,454	-
法人税等の支払額	1,792,034	1,720,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,632,871	5,206,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	63,000	42,000
定期預金の払戻による収入	63,000	42,000
有形固定資産の取得による支出	2,792,102	2,569,260
無形固定資産の取得による支出	29,288	40,764
投資有価証券の取得による支出	83,544	87,212
投資有価証券の売却による収入	-	13,871
非連結子会社清算による収入	-	10,000
その他の支出	13,247	37,786
その他の収入	42,029	29,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,876,153	2,681,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	980,000
長期借入れによる収入	50,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	138,036	2,090,274
自己株式の取得による支出	5,919	3,568
配当金の支払額	770,538	773,328
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	130,538
その他の支出	2,939	4,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	897,433	1,982,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,944	8,898
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	850,340	533,552
現金及び現金同等物の期首残高	14,797,863	15,648,203
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 15,648,203	¹ 16,181,756

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 33社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

協亜ガス工業㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社12社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 - 社

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

協亜ガス工業㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社16社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き連結決算日(3月31日)と同一であります。なお、在外連結子会社の事業年度末日は、12月31日となっています。連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社の事業年度の末日の財務諸表を使用し、連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

(イ)平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物ならびに佐倉工場

定額法を採用しています。

(ロ)その他の有形固定資産

定率法を採用しています。

(八) 主な耐用年数

建物及び構築物.....10年～50年

機械装置及び運搬具...5年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっており、有効性の評価を省略しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年以内の均等償却を行なっています。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

売上・仕入等に係る消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来から定額法を採用している佐倉工場を除き、法人税法の改正に伴ない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	212,218千円	198,556千円
土地	858,606千円	858,416千円
合計	1,070,825千円	1,056,972千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	900,000千円	880,000千円
1年内返済予定の長期借入金	63,874千円	33,316千円
長期借入金	45,840千円	12,524千円
合計	1,009,714千円	925,840千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	34,641,983千円	35,628,815千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	499,855千円	487,060千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	62,621千円	61,651千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	1,981千円	24,923千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	326,655千円	321,658千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,542千円	6,635千円
機械装置及び運搬具	3,502千円	9,190千円
その他	2,568千円	603千円
計	8,612千円	16,430千円

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

（単位：千円）

用途	種類	場所	金額
出張所	建物及び構築物	北海道旭川市	44,329
事務所	建物及び構築物等	兵庫県たつの市	3,471
事務所	建物及び構築物、土地	青森県青森市	9,377
計			57,178

当社グループは、減損損失の計上にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によって資産のグルーピングを行なっています。

なお、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行なっています。

減損損失を認識した資産は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産簿価を回収できないと判断したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（57,178千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産の回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しています。

正味売却価額については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しています。

なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しています。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

（単位：千円）

建物及び構築物	50,809
土地	6,191
その他	177
計	57,178

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

（単位：千円）

用途	種類	場所	金額
工場	建物	青森県下北郡東通村	3,700
工場	建物及び機械装置等	和歌山県和歌山市	4,490
計			8,190

当社グループは、減損損失の計上にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によって資産のグルーピングを行なっています。

なお、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行なっています。

減損損失を認識した資産は、次のとおりであります。

青森県下北郡東通村の資産は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産簿価を回収できないと判断したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,700千円）として特別損失に計上しました。

和歌山県和歌山市の資産は、ガス製造事業を統合したことにより固定資産の使用方法を変更したことで、固定資産簿価を回収できないと判断したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,490千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産の回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しています。

正味売却価額については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しています。

なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しています。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

建物及び構築物	5,751
機械装置	2,255
その他	183
計	8,190

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,384,764千円	1,623,253千円
組替調整額	- 千円	1,875千円
税効果調整前	2,384,764千円	1,625,128千円
税効果額	834,704千円	511,220千円
その他有価証券評価差額金	1,550,060千円	1,113,907千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	22,707千円	43,450千円
為替換算調整勘定	22,707千円	43,450千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	843,562千円	1,617千円
組替調整額	35,451千円	94,290千円
税効果調整前	808,110千円	95,907千円
税効果額	254,987千円	30,579千円
退職給付に係る調整額	553,123千円	65,328千円
その他の包括利益合計	2,080,477千円	1,135,785千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526			55,577,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	357,415	10,961	1,697	366,679

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 10,961株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による減少 1,697株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	386,540	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	386,518	7	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386,475	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526			55,577,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	366,679	5,503	-	372,182

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 5,503株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	386,475	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	386,440	7	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386,437	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	15,690,203千円	16,223,756千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	42,000千円	42,000千円
現金及び現金同等物	15,648,203千円	16,181,756千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	4,620千円	3,850千円	770千円
合計	4,620千円	3,850千円	770千円

なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
 ため、支払利子込み法によっています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	4,620千円	4,510千円	110千円
合計	4,620千円	4,510千円	110千円

なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
 ため、支払利子込み法によっています。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	660千円	110千円
1年超	110千円	千円
合計	770千円	110千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高割
 合が低いいため、支払利子込み法によっています。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	660千円	660千円
減価償却費相当額	660千円	660千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行なうに当たり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、業務上の関係を有する目的として保有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヵ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年1ヵ月(前連結会計年度は2年9ヵ月)であります。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業所の所属長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行なっています。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化をはかるために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。(注)2 参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,690,203	15,690,203	
(2) 受取手形及び売掛金	21,645,024	21,645,024	
(3) 電子記録債権	1,449,353	1,449,353	
(4) 投資有価証券	7,161,719	7,161,719	
資産計	45,946,301	45,946,301	
(1) 支払手形及び買掛金	10,268,997	10,268,997	
(2) 電子記録債務	5,892,223	5,892,223	
(3) 短期借入金	2,496,000	2,496,000	
(4) 未払法人税等	896,389	896,389	
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,136,114	3,106,081	30,032
負債計	22,689,724	22,659,692	30,032

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,223,756	16,223,756	
(2) 受取手形及び売掛金	21,241,955	21,241,955	
(3) 電子記録債権	2,312,868	2,312,868	
(4) 投資有価証券	8,850,588	8,850,588	
資産計	48,629,168	48,629,168	
(1) 支払手形及び買掛金	10,819,430	10,819,430	
(2) 電子記録債務	5,718,284	5,718,284	
(3) 短期借入金	1,516,000	1,516,000	
(4) 未払法人税等	954,538	954,538	
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,045,840	3,037,464	8,375
(6) デリバティブ取引		13,851	13,851
負債計	22,054,093	22,031,867	22,226

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価は取引所の価格によっています。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- (6) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	1,054,049	1,042,654

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

前連結会計年度において、減損処理を行なった非上場株式はありません。

当連結会計年度において、非上場株式について1,600千円の減損処理を行なっています。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,690,203			
受取手形及び売掛金	21,645,024			
電子記録債権	1,449,353			
合計	38,784,582			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	16,223,756			
受取手形及び売掛金	21,241,955			
電子記録債権	2,312,868			
合計	39,778,580			

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	2,496,000				
長期借入金	2,090,274	33,316	1,012,524		
合計	4,586,274	33,316	1,012,524		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	1,516,000				
長期借入金	33,316	1,012,524			2,000,000
合計	1,549,316	1,012,524			2,000,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	6,810,403	3,291,580	3,518,822
小計	6,810,403	3,291,580	3,518,822
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	351,316	476,908	125,592
小計	351,316	476,908	125,592
合計	7,161,719	3,768,488	3,393,230

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額554,194千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	8,565,869	3,496,068	5,069,801
小計	8,565,869	3,496,068	5,069,801
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	284,718	336,430	51,711
小計	284,718	336,430	51,711
合計	8,850,588	3,832,498	5,018,089

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額555,593千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	13,871	605	2,480
合計	13,871	605	2,480

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理を行なった有価証券はありません。

当連結会計年度において非上場株式について1,600千円の減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,500,000	1,500,000	13,851

(注) 時価の算定方法: 取引先金融機関から提示された価格によっています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株)泉産業、ニチナン(株)、ウエルディングガス九州(株)、マル商ガス(株)、ウエルテック(株)、(株)三幸医療酸素及び気仙沼酸素(株)を除く)は、全面的に確定給付型の企業年金制度を採用しています。

また、(株)泉産業は退職一時金制度を、ニチナン(株)、ウエルディングガス九州(株)、マル商ガス(株)、ウエルテック(株)、(株)三幸医療酸素及び気仙沼酸素(株)については特定退職金共済制度を採用しています。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しておりましたが、平成28年3月15日に任意脱退しました。任意脱退に伴う基金脱退特別掛金104,454千円は特別損失に計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,029,112	千円
勤務費用	282,158	"
利息費用	50,573	"
数理計算上の差異の発生額	707,278	"
退職給付の支払額	200,867	"
退職給付債務の期末残高	5,868,255	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,130,022	千円
期待運用収益	51,582	"
数理計算上の差異の発生額	136,283	"
事業主からの拠出金	300,094	"
退職給付の支払額	200,867	"
年金資産の期末残高	5,144,547	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,809,272	千円
年金資産	5,144,547	"
	664,724	"
非積立型制度の退職給付債務	58,982	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	723,707	"
退職給付に係る負債	723,707	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	723,707	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	282,158	千円
利息費用	50,573	"
期待運用収益	51,582	"
数理計算上の差異の費用処理額	35,451	"
確定給付制度に係る退職給付費用	316,600	"

(5) 退職給付に係る調整額

数理計算上の差異	808,110	千円
合計	808,110	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

未認識数理計算上の差異	878,932	千円
合計	878,932	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	64.6%
株式	24.3%
現金及び預金	11.1%
その他	0.0%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	0.0%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、6,127千円でありました。

4. 複数事業主制度

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株泉産業、ニチナン(株)、(株)ユミヤマ、ウエルディングガス九州(株)、マル商ガス(株)、ウエルテック(株)、(株)三幸医療酸素及び気仙沼酸素(株)を除く)は、全面的に確定給付型の企業年金制度を採用しています。

また、(株)泉産業は退職一時金制度を、ニチナン(株)、(株)ユミヤマ、ウエルディングガス九州(株)、マル商ガス(株)、ウエルテック(株)、(株)三幸医療酸素及び気仙沼酸素(株)については特定退職金共済制度を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,868,255	千円
勤務費用	341,363	"
利息費用		"
数理計算上の差異の発生額	2,373	"
退職給付の支払額	143,331	"
その他	21,158	"
退職給付債務の期末残高	6,042,755	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,144,547	千円
期待運用収益	51,445	"
数理計算上の差異の発生額	755	"
事業主からの拠出金	359,534	"
退職給付の支払額	143,331	"
年金資産の期末残高	5,411,439	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,985,125	千円
年金資産	5,411,439	"
	573,685	"
非積立型制度の退職給付債務	57,630	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	631,315	"
退職給付に係る負債	631,315	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	631,315	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	341,363	千円
利息費用		"
期待運用収益	51,445	"
数理計算上の差異の費用処理額	94,290	"
その他	21,158	"
確定給付制度に係る退職給付費用	363,050	"

(5) 退職給付に係る調整額

数理計算上の差異	95,907	千円
合計	95,907	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

未認識数理計算上の差異	783,024	千円
合計	783,024	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	60.0%
株式	23.1%
現金及び預金	10.8%
その他	6.1%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	0.0%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、10,107千円でありました。

4. 複数事業主制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
・繰延税金資産		
減損損失	375,540千円	376,331千円
子会社土地の評価差額金	284,620千円	284,620千円
退職給付に係る負債	235,672千円	205,343千円
役員退職慰労引当金	11,272千円	20,004千円
長期未払金	40,965千円	39,172千円
賞与引当金	362,561千円	368,853千円
投資有価証券評価損	81,346千円	81,372千円
未払事業税及び事業所税	73,406千円	71,442千円
その他	395,807千円	395,469千円
繰延税金資産小計	1,861,192千円	1,842,610千円
評価性引当額	408,206千円	404,138千円
繰延税金資産合計	1,452,986千円	1,438,472千円
・繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,062,627千円	1,573,612千円
子会社土地の評価差額金	330,320千円	330,320千円
固定資産圧縮積立金	56,422千円	54,780千円
固定資産買換積立金	19,601千円	19,601千円
繰延税金負債合計	1,468,971千円	1,978,314千円
繰延税金負債の純額	15,985千円	539,842千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	33.0%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.4
評価性引当額	0.6	0.1
住民税均等割	1.4	1.4
税率変更による繰延税金資産の減額修正	0.6	
その他	1.9	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9	33.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と取扱い製品及び商品に基づき、「ガス事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

セグメント	主要な製品及び商品
ガス事業	溶解アセチレン、その他工業ガス等、溶接溶断関連機器、容器、設備の賃貸等
化成品事業	接着剤、塗料、設備の賃貸等
その他事業	L S Iカード等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,662,012	17,527,254	1,024,415	76,213,682		76,213,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	244,125	11,497		255,622		255,622
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	57,906,137	17,538,751	1,024,415	76,469,304		76,469,304
セグメント利益	4,440,774	1,080,532	246,101	5,767,408	1,177,893	4,589,515
セグメント資産	42,147,040	14,598,660	431,034	57,176,734	18,728,590	75,905,325
その他の項目						
減価償却費	1,458,546	326,935	3,397	1,788,879	35,411	1,824,290
のれんの償却額		28,110		28,110		28,110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,361,727	457,135	3,839	2,822,701	1,613	2,824,314

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,177,893千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額18,728,590千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額35,411千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,613千円は、各報告セグメントに配分していないソフトウェア等への設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,499,033	17,592,569	675,925	75,767,529		75,767,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	259,950	60		260,010		260,010
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	57,758,984	17,592,629	675,925	76,027,540		76,027,540
セグメント利益	4,373,937	1,247,977	55,554	5,677,469	1,162,082	4,515,387
セグメント資産	43,948,329	15,388,130	482,542	59,819,002	20,010,955	79,829,957
その他の項目						
減価償却費	1,468,562	356,795	4,915	1,830,272	29,120	1,859,393
のれんの償却額						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,660,602	482,477		3,143,079	8,921	3,152,000

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,162,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,010,955千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額29,120千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,921千円は、各報告セグメントに配分していないソフトウェア等への設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の10%未満であるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
減損損失	57,178			57,178		57,178

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
減損損失	8,190	-	-	8,190	-	8,190

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
当期償却額		28,110		28,110		28,110
当期末残高						

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と役員及び近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社 の役員	高橋 宣夫			合同サンソ (株)代表取締役 役社長		住宅 資金の貸付	貸付金の回収 利息の受取	3,984 147	投資その他 の資産 その他	3,982

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 資金の貸付については、市場金利に基づき貸付利率を決定しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と役員及び近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社 の役員	高橋 宣夫			合同サンソ (株)代表取締役 役社長		住宅 資金の貸付	貸付金の回収 利息の受取	3,982 51	投資その他 の資産 その他	

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 資金の貸付については、市場金利に基づき貸付利率を決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	849円78銭	916円05銭
1株当たり当期純利益金額	55円91銭	60円24銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	47,823,190	51,426,230
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	46,917,133	50,571,238
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	906,056	854,992
普通株式の発行済株式数(株)	55,577,526	55,577,526
普通株式の自己株式数(株)	366,679	372,182
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	55,210,847	55,205,344

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 金額(千円)	3,087,211	3,326,182
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額(千円)	3,087,211	3,326,182
普通株式の期中平均株式数(株)	55,215,479	55,208,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,496,000	1,516,000	0.615	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,090,274	33,316	0.560	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,045,840	3,012,524	0.834	平成30年9月30日～ 平成33年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	5,632,114	4,561,840		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,012,524			2,000,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	18,051,043	36,327,305	55,980,682	75,767,529
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	1,110,128	2,173,521	3,807,944	5,103,377
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	713,098	1,392,118	2,466,977	3,326,182
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	12.91	25.21	44.68	60.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.91	12.29	19.47	15.56

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,887,370	11,952,573
受取手形	² 6,727,713	² 6,511,049
売掛金	² 13,693,666	² 13,835,509
電子記録債権	² 972,776	² 1,230,922
商品及び製品	875,180	861,727
仕掛品	54,120	54,360
原材料及び貯蔵品	322,231	300,271
前払費用	23,387	39,201
繰延税金資産	277,227	273,193
未収入金	² 1,090,322	² 1,036,852
その他	16,676	18,095
貸倒引当金	59,000	68,000
流動資産合計	35,881,673	36,045,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,628,670	3,939,253
構築物	928,657	1,101,948
機械及び装置	2,005,922	2,060,139
車両運搬具	167,136	178,952
工具、器具及び備品	182,423	194,704
容器	504,029	501,451
土地	10,275,900	10,683,801
建設仮勘定	296,516	616,622
有形固定資産合計	17,989,257	19,276,873
無形固定資産		
ソフトウェア	108,928	106,316
その他	11,096	9,795
無形固定資産合計	120,024	116,111
投資その他の資産		
投資有価証券	5,949,062	7,197,755
関係会社株式	3,168,385	3,284,809
関係会社出資金	541,432	541,432
長期貸付金	² 639,381	² 671,202
団体生命保険金	59,395	59,143
差入保証金	380,108	380,278
前払年金費用	119,652	92,899
その他	58,609	56,665
貸倒引当金	41,000	39,000
投資その他の資産合計	10,875,028	12,245,188
固定資産合計	28,984,309	31,638,173
資産合計	64,865,983	67,683,931

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,827,667	2 2,929,492
買掛金	2 6,108,560	2 6,575,996
電子記録債務	2 6,111,413	2 5,922,476
短期借入金	1,000,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	-
未払金	2 991,183	2 1,193,038
未払費用	195,077	199,597
預り金	58,644	57,661
未払法人税等	538,442	536,370
賞与引当金	570,000	580,000
役員賞与引当金	55,000	50,000
設備関係支払手形	240,028	224,610
営業外電子記録債務	61,773	423,234
その他	58,122	43,398
流動負債合計	20,815,913	18,825,877
固定負債		
長期借入金	1,000,000	3,000,000
長期未払金	133,874	128,014
資産除去債務	78,206	78,206
繰延税金負債	196,564	590,499
その他	119,885	120,043
固定負債合計	1,528,531	3,916,763
負債合計	22,344,444	22,742,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金		
資本準備金	2,738,251	2,738,251
その他資本剰余金	30,197	30,197
資本剰余金合計	2,768,448	2,768,448
利益剰余金		
利益準備金	721,252	721,252
その他利益剰余金		
買換資産積立金	1 44,455	1 44,455
固定資産圧縮積立金	69,400	69,400
別途積立金	14,047,000	14,047,000
繰越利益剰余金	20,290,812	21,848,966
利益剰余金合計	35,172,920	36,731,074
自己株式	197,833	201,401
株主資本合計	40,628,545	42,183,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,892,993	2,758,159
評価・換算差額等合計	1,892,993	2,758,159
純資産合計	42,521,538	44,941,290
負債純資産合計	64,865,983	67,683,931

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 59,306,367	1 58,833,414
設備賃貸収入	1 1,985,317	1 1,999,619
売上高合計	61,291,685	60,833,033
売上原価	1 50,234,591	1 49,720,127
売上総利益	11,057,094	11,112,905
販売費及び一般管理費	1, 2 8,268,266	1, 2 8,530,467
営業利益	2,788,828	2,582,438
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 259,095	1 286,670
その他	1 754,249	1 688,554
営業外収益合計	1,013,345	975,225
営業外費用		
支払利息	45,276	25,345
その他	3 134,708	3 89,797
営業外費用合計	179,985	115,143
経常利益	3,622,188	3,442,520
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	-	16
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2,227
関係会社株式評価損	6,110	1,318
関係会社株式清算損	-	7,250
ゴルフ会員権評価損	1,250	13,567
減損損失	53,706	8,190
その他	-	1,413
特別損失合計	61,067	33,968
税引前当期純利益	3,561,121	3,408,568
法人税、住民税及び事業税	1,151,000	1,061,000
法人税等調整額	126,057	16,497
法人税等合計	1,277,057	1,077,497
当期純利益	2,284,063	2,331,070

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,885,009	2,738,251	30,017	2,768,268
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			180	180
税率変更による積立金の調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	180	180
当期末残高	2,885,009	2,738,251	30,197	2,768,448

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		買換資産積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	721,252	43,430	67,800	14,047,000	18,782,433	33,661,915
当期変動額						
剰余金の配当					773,059	773,059
当期純利益					2,284,063	2,284,063
自己株式の取得						
自己株式の処分						
税率変更による積立金の調整額		1,024	1,600		2,624	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	1,024	1,600	-	1,508,379	1,511,004
当期末残高	721,252	44,455	69,400	14,047,000	20,290,812	35,172,920

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	191,732	39,123,460	3,026,281	3,026,281	42,149,742
当期変動額					
剰余金の配当		773,059			773,059
当期純利益		2,284,063			2,284,063
自己株式の取得	7,011	7,011			7,011
自己株式の処分	911	1,092			1,092
税率変更による積立金の調整額		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,133,288	1,133,288	1,133,288
当期変動額合計	6,100	1,505,084	1,133,288	1,133,288	371,796
当期末残高	197,833	40,628,545	1,892,993	1,892,993	42,521,538

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,885,009	2,738,251	30,197	2,768,448
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,885,009	2,738,251	30,197	2,768,448

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		買換資産積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	721,252	44,455	69,400	14,047,000	20,290,812	35,172,920
当期変動額						
剰余金の配当					772,916	772,916
当期純利益					2,331,070	2,331,070
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,558,154	1,558,154
当期末残高	721,252	44,455	69,400	14,047,000	21,848,966	36,731,074

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	197,833	40,628,545	1,892,993	1,892,993	42,521,538
当期変動額					
剰余金の配当		772,916			772,916
当期純利益		2,331,070			2,331,070
自己株式の取得	3,568	3,568			3,568
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			865,166	865,166	865,166
当期変動額合計	3,568	1,554,586	865,166	865,166	2,419,752
当期末残高	201,401	42,183,131	2,758,159	2,758,159	44,941,290

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物ならびに佐倉工場

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しています。

4 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

従来から定額法を採用している佐倉工場を除き、法人税法の改正に伴ない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 租税特別措置法第65条の4の規定により第40期までに設定したものであります。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	12,901,963千円	12,970,774千円
長期金銭債権	589,377千円	621,499千円
短期金銭債務	2,982,658千円	2,949,533千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引(収入分)	34,224,682千円	34,043,574千円
営業取引(支出分)	11,228,689千円	10,825,952千円
営業取引以外の取引(収入分)	575,414千円	575,024千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な品目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売運賃	2,047,112千円	2,127,084千円
貸倒引当金繰入額	25,000千円	7,061千円
給料	1,355,460千円	1,407,663千円
賞与引当金繰入額	384,180千円	384,180千円
役員賞与引当金繰入額	55,000千円	50,000千円
減価償却費	892,681千円	889,068千円
消耗品費	888,704千円	921,042千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	1,166千円	4,486千円
機械及び装置	2,519千円	8,520千円
その他	2,041千円	2,511千円
計	5,728千円	15,518千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成28年3月31日	当事業年度 平成29年3月31日
子会社株式	3,019,779	3,131,749
関連会社株式	148,605	153,060
計	3,168,385	3,284,809

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
・繰延税金資産		
減損損失	335,023千円	335,923千円
長期未払金	40,965千円	39,172千円
投資有価証券評価損	196,691千円	196,232千円
賞与引当金	175,560千円	178,640千円
未払事業税及び事業所税	38,202千円	31,338千円
その他	215,698千円	196,149千円
繰延税金資産合計	1,002,140千円	977,456千円
・繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	834,662千円	1,216,133千円
前払年金費用	36,613千円	28,427千円
固定資産圧縮積立金	30,600千円	30,600千円
固定資産買換積立金	19,601千円	19,601千円
繰延税金負債合計	921,477千円	1,294,762千円
繰延税金資産の純額	80,662千円	- 千円
繰延税金負債の純額	- 千円	317,305千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.2	1.4
住民税均等割	1.2	1.3
税率変更による繰延税金資産 の減額修正	1.5	
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	35.9	31.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,573,771	551,660	63,137 (4,654)	9,062,294	5,123,040	231,936	3,939,253
構築物	3,708,107	337,337	41,658 (1,097)	4,003,787	2,901,838	161,310	1,101,948
機械及び装置	15,428,580	663,097	332,391 (2,255)	15,759,286	13,699,147	598,105	2,060,139
車両運搬具	869,484	111,014	49,824	930,674	751,721	91,896	178,952
工具、器具及び備品	1,118,075	91,233	46,281 (183)	1,163,027	968,322	78,640	194,704
容器	3,903,487	163,593	49,498	4,017,583	3,516,131	166,156	501,451
土地	10,275,900	407,900		10,683,801			10,683,801
建設仮勘定	296,516	610,784	290,678	616,622			616,622
有形固定資産計	44,173,924	2,936,622	873,469 (8,190)	46,237,076	26,960,203	1,328,046	19,276,873
無形固定資産	647,422	39,333	24,998	661,756	545,645	43,245	116,111

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

播磨工場建替工事	430,185千円
鹿島営業所新設工事	449,044千円
津工場用地	300,000千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	100,000	8,696	61	1,635	107,000
賞与引当金	570,000	580,000	570,000		580,000
役員賞与引当金	55,000	50,000	55,000		50,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸付金の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告記載方法	当会社の公告は電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.koatsugas.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利ならびに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。
- 2 当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月1日付けをもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|---|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第83期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第83期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 事業年度
(第84期第1四半期) | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第84期第2四半期) | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月11日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第84期第3四半期) | 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年2月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の
規定に基づく臨時報告書 | | 平成28年6月30日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高圧ガス工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、高圧ガス工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。